

第七回

情報時代の先端地域に
飛躍する政策を期待

昨今の情報技術の躍進は想像を上回る状態にある。将棋や囲碁など盤上競技では人間の名人でさえ完敗であるし、アメリカではクイズ番組で歴代チャンピオンを相手に楽勝したコンピュータが出現し、東京大学の何人もの医師が病気の原因を発見できなかった難病の患者の情報にコンピュータに入力したところ、数分で原因と治療に必要な薬剤を特定し、患者は数ヶ月後に完治した。

この程度は初歩であり、日本の研究機関は携帯電話の位置情報の履歴から多数の人々の自宅の位置を特定し、イスラエルの企業が開発したソフトウェアは顔面の写真だけから職業を判定し、実際、多数の写真から同時多発テロ事件に関与した犯人を推定することに成功している。

この飛躍する情報社会で日本は低迷している。まず基盤整備が遅れており、人口あたりのコンピュータ普及率は世界の二位、インターネット普及比率も一二位である。この分野の研究についても、人工知能関連論文の本数はアメリカの二割程度で世界一〇位、コンピュータ科学分野の大学の順位でも上位一〇〇校に三校しか登場しない。

技術の低迷を反映して産業も低迷している。今年四月の世界の企業の時価評価総額順位で一位から五位はアップル、アマゾン、マイクロソフト、アルファベット、フェイスブックとアメリカの情報新興企業、七位と八位はテンセント、アリババという中国の情報新興企業であり、日本は一〇〇位以内に一社も登場しない。

この現実には日本全体にとつては深刻な問題であるが、地域には絶好の機会である。明治以来の一五〇年の工業社会は材料も製品もモノの輸送を必要とし、人口が集積している巨大都市周辺が有利になり、過度の集中が発生した。しかし情報社会の基盤であるインターネット通信は距離に関係しない均一料金、時間に関係しない定額料金、しかも企業を創設する初期投資は人数も資金も少数で十分であるため、産業の立地は位置、距離、規模に左右されにくくなった。

前出の世界企業は十数年前に車庫や大学の研究室内で数人の若者が設立した組織であり、何社かは地方都市で創業して成功している。工業社会とは創業の経緯も立地の条件も一変した時代である。

これまで地域の社会基盤は道路や鉄道であったが、これからは通信である。四国山中の徳島県神山町は地上デジタル放送の受信対策として政府が全戸に高速通信回線を敷設した結果、不便な山奥に情報関連企業が何社も立地しはじめていく。世界を見渡せば人口約一三〇万人のエストニアは世界有数のIT大国として発展している。共通するのは高度な通信基盤と外部の人間に解放された社会という特徴である。

現在、鹿児島県は高速通信の普及比率も情報通信産業の従業者数も全国平均を大幅に下回っている。しかし、尚古集成館が象徴するように、幕末から明治にかけて薩摩は工業技術で日本の先端にあった。ここで再度、情報社会の先端を目指す政策への転換を期待したい。

Profile



東京大学名誉教授

月尾 嘉男 氏

1942年愛知県生まれ
1965年東京大学卒業。名古屋大学教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授